

第13回栃木活性化サロン

テーマ「脱炭素社会の実現に向けて

～GX（グリーントランスフォーメーション）の推進～」

◇ゲストスピーカー 環境省 関東地方環境事務所
地域脱炭素創生室室長兼環境対策課課長 増田 大美 氏

【1.地球温暖化の現状と脱炭素の意義】

- ✓2020年10月26日、第203回臨時国会において、菅前総理が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言。
- ✓2021年4月22日、地球温暖化対策推進本部及び米国主催気候サミットにおいて、菅前総理は、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦を続けること等を発言。
- ✓2030年度の46%削減目標の実現に向けては、民生部門（家庭部門・業務その他部門）に対する一層の対策が必要。
- ✓民生電力部門は家庭やオフィスなど対象数が多く、面的に脱炭素化に取り組む必要があり、地方公共団体が地域の特性に応じて、地域の課題解決や地方創生とあわせて進めていくことが不可欠。

【2.脱炭素経営について】

- ✓脱炭素経営とは、気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。

【2.脱炭素経営について（続き）】

- ✓従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加。気候変動対策は、単なるコスト増加ではなく、リスクの低減と成長の機会（未来への投資）と捉えている。
- ✓ESG金融とは、**環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）**という**非財務情報を考慮して行う投融資**のこと。ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%であったが、その後4年で国内のESG投資は5.8倍になり、2020年には約8%に増加。
- ✓ESG金融の進展に伴い、グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT,RE100）が国際的に拡大。脱炭素経営は、**投資家等への見える化を通じ、企業価値向上にもつながる。**
- ✓中小企業を含むサプライチェーン全体の排出量の削減を目指す動きや、金融機関が融資先の取組状況を踏まえて融資を行うケースが拡大。**中小企業による脱炭素経営への取組みは、光熱費・燃料費削減といった経営上の「守り」だけでなく、取引機会獲得・売上拡大、知名度や認知度の向上、人材獲得力の強化や好条件での資金調達といった「攻め」に繋がっていく。**

【3.地域脱炭素の取組】

- ✓地域脱炭素を進める上では、**経済・雇用**（再エネ・自然資源、地産地消）、**快適・利便**（断熱・気密向上、公共交通）、**循環経済**（生産性向上、資源活用）、**防災・減災**（非常時のエネルギー源確保、生態系の保全）を図ることが重要。①**今ある技術**で取り組み、②**再エネなどの地域資源を最大限活用**し、③**地域の経済活性化、地域課題の解決に貢献**することを目指す。

【3.地域脱炭素の取組（続き）】

- ✓自治体の9割はエネルギー収支が赤字(2015年)。国全体でも年間約20兆円を化石燃料のために海外に支払っている(2021年)。特に経済規模の小さな自治体にとって、基礎的支出となるエネルギー代金の影響は小さくない。日本全体ではエネルギー需要の1.8倍以上の再エネポテンシャルが存在しており、そのポテンシャルが特に高い地方（域内の再エネがエネルギー需要を上回る地域等）においては豊富な再エネポテンシャルを自ら有効活用するとともに、地域外への販売などを通じ、エネルギー需要密度が高い都市（再エネを他地域から購入する地域）などと連携することも重要。
- ✓地域脱炭素ロードマップ（2021年6月）
 - ①2030年までに少なくとも**100ヶ所**の「**脱炭素先行地域**」をつくり、②**重点対策**（自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入、省エネ住宅（ZEH）等の普及、商用車の電動化など）を**全国津々浦々で実施**していくことで、2050年を待たずに脱炭素達成を目指す。（**脱炭素ドミノ**）
- ✓脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第3回）においては、栃木県内は3案件（宇都宮市・芳賀町、那須塩原市、日光市）が選定済。
- ✓2030年度の目標及び2050年でのカーボンニュートラル実現に向け、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む**地方公共団体に対して**は、地域脱炭素トランジションへの資金として地域脱炭素の推進のための交付金を交付し、**概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的な支援**を実施する。

【4.脱炭素に利用できる主な補助制度のご紹介】

- ✓「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）」等を紹介。
- ✓脱炭素に資する多様な事業への投融資（リスクマネー供給）を行う官民ファンド「**株式会社脱炭素化支援機構**」の設立により、脱炭素に必要な資金の流れを太く・早くし、経済社会の発展や地方創生等に貢献。